

V 概況

1 畜産業務

(1) 畜産の概況

農林水産省の食料需給表によると、令和4年度における食肉の需要量（国内消費仕向量：概算値、以下同じ）は、前年度からわずかに減少し657万トン（前年度比0.4%減）となった（図1）。品目別では、牛肉は125万9000トン（同0.6%減）、豚肉は265万トン（同0.9%減）、鶏肉は261万6000トン（同0.6%増）となった。また、牛乳・乳製品は1220万6000トン（同0.1%減）、鶏卵は262万7000トン（同1.9%減）となった。

食肉の需要量を品目別に見ると、牛肉は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により外食需要やインバウンド需要が減退したことや令和4年度の物価上昇による食品価格の値上げなどもあり、3年連続で前年度を下回った。

豚肉は、COVID-19の影響による巣ごもり需要の高まりにより増加傾向で推移してきたが、内食需要が落ち着いたことから、前年度を下回った。

鶏肉は、消費者の低価格志向や健康志向の高まりなどから、近年、増加傾向で推移してきたことに加え、中食需要が堅調なことなどから、前年度を上回った。

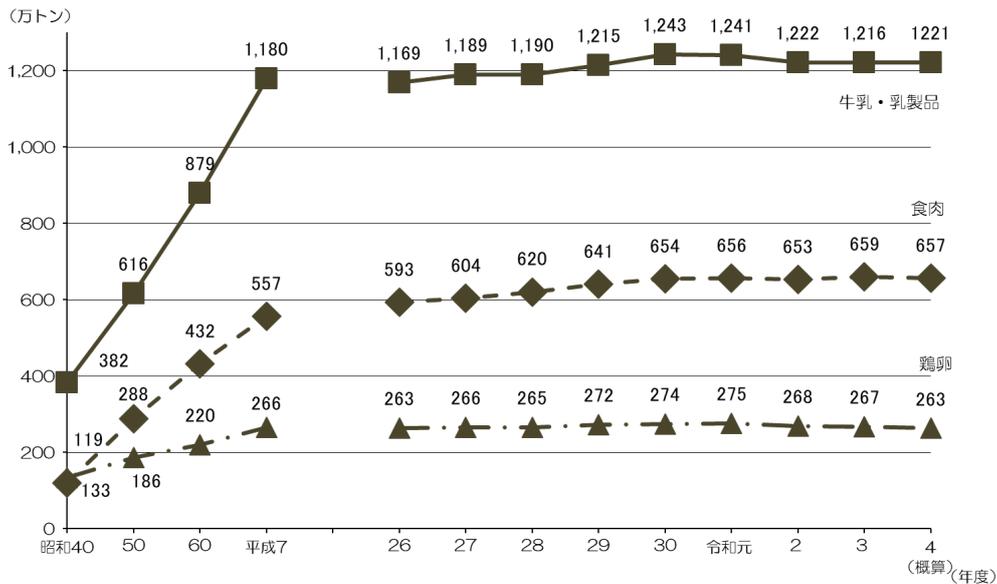
牛乳・乳製品は、COVID-19の影響による業務用需要の減少などから、4年連続で前年度を下回った。

鶏卵は、COVID-19の影響による外食需要の減少や高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）の影響による供給量の減少などにより、3年連続で前年度を下回った。

また、食肉の1人当たりの年間供給数量は、34.0キログラム（前年度同）となった。このうち、牛肉は6.2キログラム（同0.3%減）、豚肉は13.1キログラム（同0.6%減）、鶏肉は14.6キログラム（同0.9%増）であった。また、牛乳・乳製品は93.9キログラム（同0.5%減）、鶏卵は16.9キログラム（同1.6%減）となった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」（令和2年3月31日閣議決定）においては、令和12年度における望ましい食料消費の姿として、1人当たり年間消費量を牛肉6.9キログラム、豚肉13キログラム、鶏肉15キログラム、牛乳・乳製品107キログラム、鶏卵18キログラムと見込んでいる。

図1 畜産物の需要量の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

食肉の生産量（概算値、以下同じ）は、347万3000トン（前年度比0.3%減）となった（図2）。品目別では、牛肉が49万7000トン（同3.5%増）、豚肉が128万7000トン（同2.4%減）、鶏肉が168万1000トン（同0.2%増）となった。また、牛乳・乳製品は753万2000トン（同1.5%減）、鶏卵は253万7000トン（同1.9%減）となった。

牛肉は、畜産クラスター事業の取り組みによる和牛の繁殖雌牛の増頭及び種付け時の交雑種の子牛価格が高かったことなどにより肉専用種や交雑種がそれぞれ増加した。一方、乳用種は性選別精液の利用が増加傾向にあることに加え、交雑種生産や受精卵移植による和牛生産が増加したことにより減少となったものの、牛肉全体では前年度を上回った。

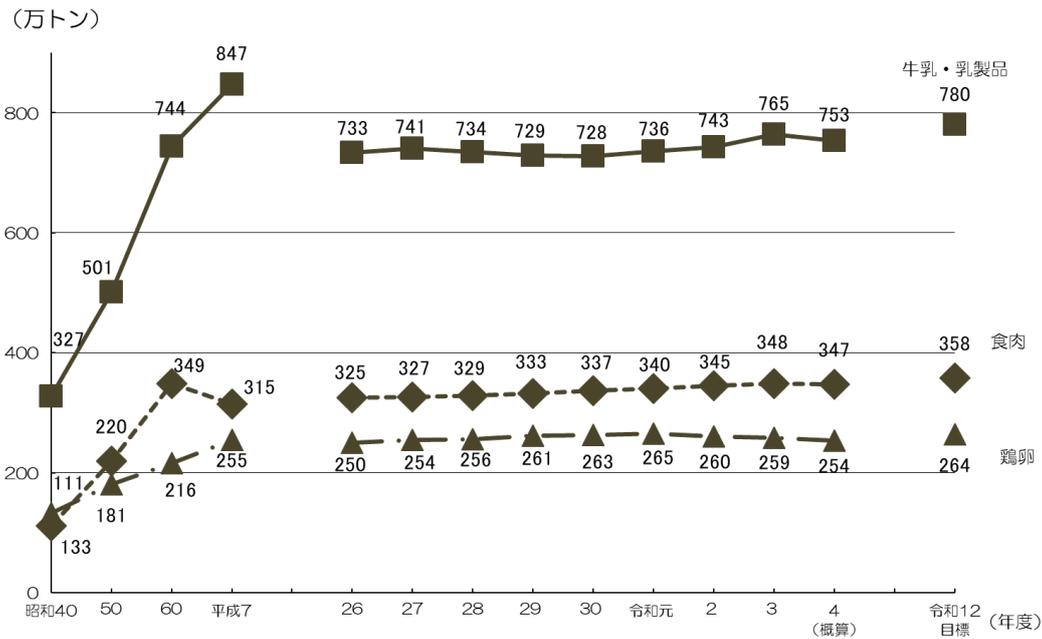
豚肉は、と畜頭数および枝肉重量の減少などにより前年度を下回った。

鶏肉は、消費者の健康志向の高まりや根強い国産志向を背景として価格が堅調に推移したことなどから、11年連続で前年度を上回った。

牛乳・乳製品は、これまで3年連続で増加傾向で推移していたが、生乳生産量が減少したことにより前年度を下回った。

鶏卵は、HPAIの記録的な発生による影響などから前年度を下回った。

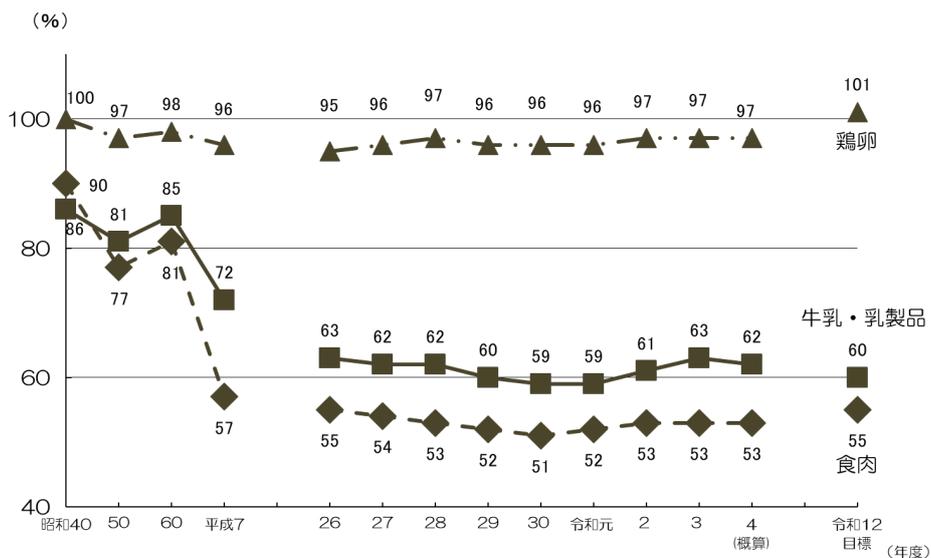
図2 畜産物の生産量の推移



資料:農林水産省「食料需給表」「食料・農業・農村基本計画」

このような状況の下、食肉の自給率（重量ベース：概算値、以下同じ）は、前年度から変わらず53%となった（図3）。品目別では、牛肉が39%（前年度比1ポイント上昇）、豚肉が前年度から変わらず49%、鶏肉が64%（同1ポイント低下）となった。また、牛乳・乳製品は62%（同1ポイント低下）、鶏卵は前年度から変わらず97%となった。

図3 畜産物の自給率（重量ベース）の推移



資料:農林水産省「食料需給表」「食料・農業・農村基本計画」

(2) 畜産業務関係年表

年 月 日	事 項
令和4年4月11日	「畜産経営災害総合対策緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和4年5月6日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和4年5月18日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和4年5月25日	「ウィズコロナにおける畜産物の需給安定推進事業実施要綱」の一部改正
令和4年5月30日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和4年6月22日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
令和4年6月22日	「優良肉用子牛生産推進緊急対策事業実施要綱」の制定
令和4年6月22日	「養豚経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
令和4年8月5日	「肥育牛経営改善等緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和4年9月21日	「和牛肉保管在庫支援緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和4年9月30日	「優良肉用子牛生産推進緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和4年9月30日	「国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業実施要綱」の制定
令和4年10月24日	「肥育牛経営改善等緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和4年11月4日	「肥育牛経営改善等緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和4年11月18日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和4年12月27日	「乳製品長期保管特別対策事業実施要綱」の制定
令和5年1月13日	「和子牛生産者臨時経営支援事業実施要綱」の制定
令和5年1月16日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
令和5年2月20日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月23日	「堆肥舎等長寿命化推進事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月23日	「肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和5年3月24日	「和牛肉需要開拓支援緊急対策事業実施要綱」の制定
令和5年3月27日	「畜産業振興事業に係る補助業務委託要綱」の一部改正
令和5年3月27日	「中小食肉卸売事業者資金融資円滑化緊急事業実施要綱」の一部改正

令和5年3月27日	「国産畜産物安心確保等支援事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月27日	「国産食肉等新需要創出緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月27日	「食肉加工施設等整備リース事業貸付機械取得資金造成事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月27日	「食肉流通施設等設備改善支援事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月27日	「食肉流通経営体質強化促進事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月28日	「畜産経営安定化飼料緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月28日	「加工原料乳生産者経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月28日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月29日	「肉豚経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和5年3月29日	「加工原料乳生産者補給交付金等交付要綱」の一部改正
令和5年3月29日	「国産乳製品等競争力強化対策事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月30日	「肉用子牛生産者補給交付金交付要綱」の一部改正
令和5年3月30日	「肉用子牛生産者積立助成金交付要綱」の一部改正
令和5年3月30日	「養豚経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月30日	「国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月30日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月30日	「畜産副産物適正処分等推進事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月30日	「畜産高度化推進リース事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月30日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月30日	「畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月30日	「肉用子牛生産者補給金制度特別強化対策事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月30日	「地域食肉等処理・供給体制確保緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月30日	「和子牛生産者臨時経営支援事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月30日	「配合飼料価格高騰緊急特別対策事業実施要綱」の制定
令和5年3月30日	「畜産経営災害等総合対策緊急支援事業実施要綱」の制定

令和5年3月31日	「畜産業振興事業の実施について」の一部改正
令和5年3月31日	「肥育牛経営改善等緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月31日	「酪農緊急パワーアップ事業実施要綱」の制定
令和5年3月31日	「インバウンド等牛乳乳製品消費拡大緊急対策事業実施要綱」の制定
令和5年3月31日	「配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業実施要綱」の制定

2 野菜業務

(1) 野菜の概況

ア 需給動向

農林水産省の食料需給表によると、野菜の1人当たりの年間供給数量は、近年減少傾向で推移しており、令和4年度（概算値）は88.1キログラムと、増減なしであった。また、野菜の生産量は、令和4年度（概算値）は1124万トンとなり、前年度から11万トン減少した。

一方、令和4年度（概算値）の野菜の輸入量は、春季までの低温干ばつ、夏季の台風や前年による大雨の影響で国産品が平年を上回る価格で推移していたことから、たまねぎ、ねぎなどが増加したことにより297万トン（生鮮換算ベース）と、前年度から8万トン増加した。

また、令和4年度の野菜の自給率（概算値）は、前年度を1ポイント下回り79%となった（表1）。

表1 野菜の需給動向

① 令和4年度（概算値）

（単位：断りなき限り1,000トン）

類別・品目別	国内 生産量	外国貿易		在庫の 増減量	国内消費 仕向量	1人当たり供給				
		輸入量	輸出量			1年当 た り 数	1日当たり			
							数量	熱量	たんぱく質	脂質
野菜	11,237	2,970	35	0	14,172	88.1	241.4	66.4	3.0	0.5
a. 緑黄色野菜	2,443	1,541	2	0	3,982	26.2	71.7	20.1	0.9	0.1
b. その他の野菜	8,794	1,429	33	0	10,190	61.9	169.7	46.3	2.1	0.4
野菜	11,237	2,970	35	0	14,172	88.1	241.4	66.4	3.0	0.5
1. 果菜類	2,908	1,563	5	0	4,466	26.9	73.7	23.0	1.0	0.2
うち果実的野菜	626	57	3	0	680	3.3	9.1	3.4	0.1	0.0
2. 葉茎菜類	5,889	870	22	0	6,737	41.2	112.9	26.6	1.6	0.2
3. 根菜類	2,440	537	8	0	2,969	20.0	54.8	16.8	0.5	0.1

資料：農林水産省「食料需給表」、②も同じ

注：輸出入は、暦年で計算している。なお、令和4年10月1日現在の人口は1億2494万7000人である。

② 令和3年度（確定値）

（単位：断りなき限り1,000トン）

類別・品目別	国内 生産量	外国貿易		在庫の 増減量	国内消費 仕向量	1人当たり供給				
		輸入量	輸出量			1年当 た り 数	1日当たり			
							数量	熱量	たんぱく質	脂質
野菜	11,350	2,894	23	0	14,221	88.1	241.4	66.1	3.0	0.5
a. 緑黄色野菜	2,532	1,538	4	0	4,066	26.7	73.1	20.6	0.9	0.1
b. その他の野菜	8,818	1,356	19	0	10,155	61.4	168.3	45.5	2.1	0.4
野菜	11,350	2,894	23	0	14,221	88.1	241.4	66.1	3.0	0.5
1. 果菜類	2,952	1,566	5	0	4,513	27.1	74.2	23.2	1.0	0.2
うち果実的野菜	635	60	3	0	692	3.4	9.3	3.5	0.1	0.0
2. 葉茎菜類	5,845	805	10	0	6,640	40.4	110.7	25.6	1.6	0.2
3. 根菜類	2,553	523	8	0	3,068	20.6	56.5	17.2	0.5	0.1

注：輸出入は、暦年で計算している。なお、令和3年10月1日現在の人口は1億2550万2000人である。

③ 食料自給率

	(単位：%)																	
	S40年度	50	60	H7年度	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1年度	2	3	4 (概算)
供給熱量ベースの総合食料	73	54	53	43	40	39	39	39	39	39	39	38	38	37	38	37	38	38
生産額ベースの総合食料自給率	86	83	82	74	70	70	67	68	66	64	66	68	66	66	66	67	63	58
野菜	100	99	95	85	79	81	79	78	79	79	80	80	79	78	79	80	80	79

資料：農林水産省「食料需給表」

イ 価格動向

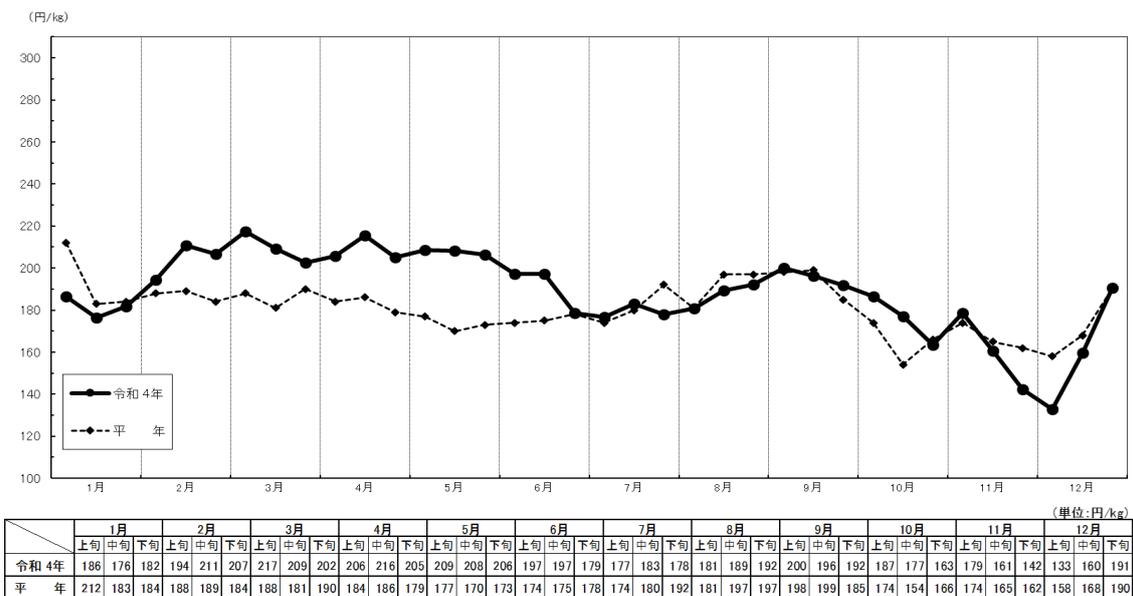
令和4年の野菜価格は、年内の前進出荷で年明け以降の出荷分まで出荷が進んだことに加え、寒波による低温干ばつ傾向で1月下旬以降の出荷分の生育が大幅に遅れたことから、2月から6月まで高値で推移した。7月以降は、葉茎菜類が適度な降雨で豊作基調となったことで安値となったものの、前線による大雨で根菜類が不作傾向で高値になるなど、品目により作況が大きく分かれた。9月に前線や台風で大雨があったものの、10月以降は温暖で台風等の影響がなかったことから生育が前進化し、11月には高値反動で下げ基調に転じ、同下旬には葉茎菜類を中心に安かった前年を下回る価格で推移した。

月ごとに見ると、中間地などが主体の冬春ものが市場入荷期となった6月までは、レタスなどの葉茎菜類やにんじんなどの根菜類が低温干ばつにより生育が停滞していたことから、平年を上回る価格で推移した。

高冷地主体の夏秋ものが市場入荷期となった7月以降は、キャベツなどの葉茎菜類やなすなどの果菜類が潤沢な市場入荷となったことで価格が平年を下回ったこと対し、だいこんなどの根菜類は大雨の影響による収穫遅れや品質低下で市場入荷量が伸びなかったことから平年を上回る価格になった。

中間地などが主体の秋冬ものが市場入荷期となった10月以降は、だいこんなど

図4 指定野菜（14品目）の卸売価格の動向（東京都中央卸売市場）



資料：農林水産省「青果物卸売市場調査」

注：平年とは、過去5カ年の旬別価格の平均値である。

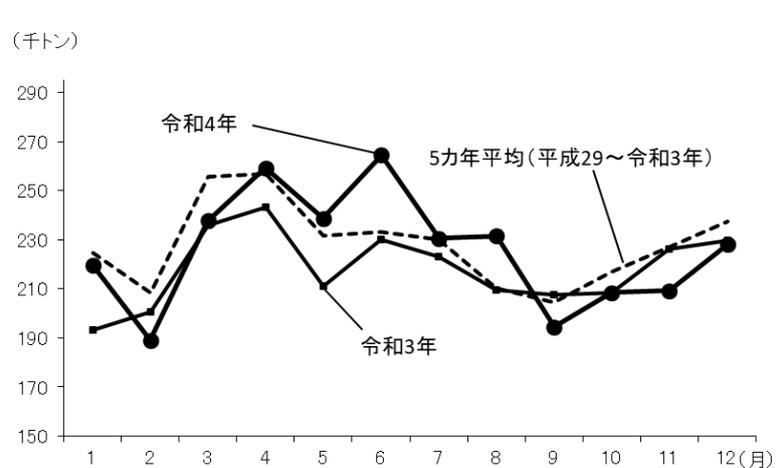
の根菜類を中心に高冷地から中間地への産地の切替えで一時的に端境となったことで価格が上昇したものの、各地とも台風の接近等もなかったことから順調に生育し、レタスなどの葉茎菜類を中心に多くの品目で平年を下回った（図4）。

ウ 輸入動向

財務省の貿易統計によると、令和4年の野菜の輸入量は、前年比104%の271万953トン（単純合計ベース）となった。

類別には、生鮮野菜、乾燥野菜で前年度を下回ったものの、冷凍野菜、塩蔵等野菜、酢調製野菜、トマト加工品、その他調製野菜及びその他は前年度を上回った（図5）。

図5 野菜総量の月別輸入量の推移



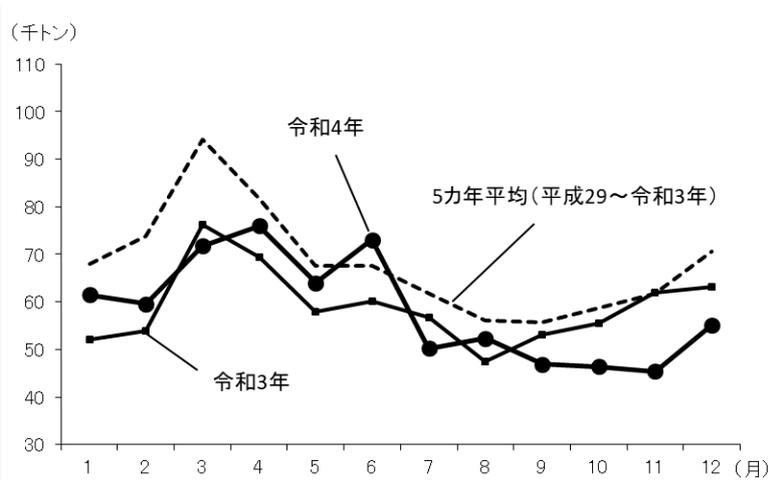
資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

輸入量が多い、生鮮野菜及び冷凍野菜の動向は以下のとおりである。

① 生鮮野菜

生鮮野菜の輸入量は、春季までの低温干ばつ、夏季の台風や前年による大雨の影響で国産品が平年を上回る価格で推移していたことから、たまねぎやねぎ等の輸入量は前年を上回ったものの、急激な円安やエネルギー価格の高騰等で多くの品目で輸入量が前年を下回ったことから、全体では前年度比99%の70万7665トンとなった（図6）。

図6 生鮮野菜の月別輸入量の推移



資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

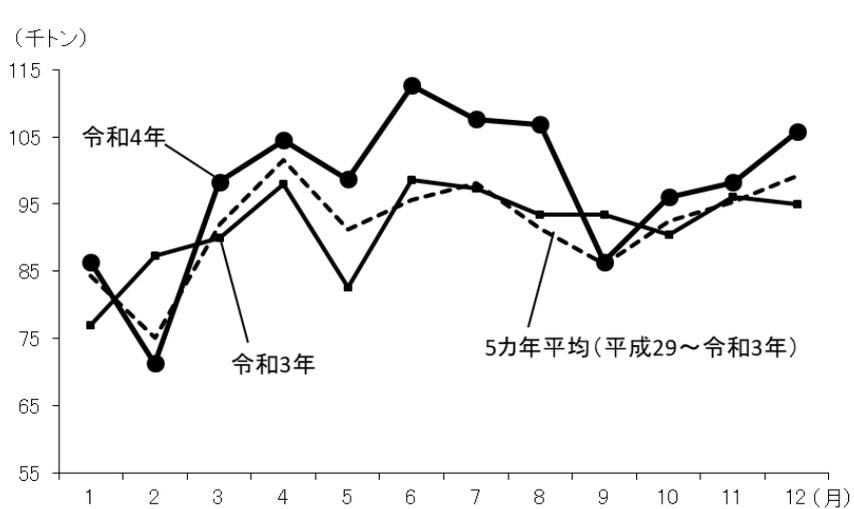
キャベツは1万515トン（前年度比26%減）、にんじんは6万9729トン（同7%減）と、国内産地の秋冬ものが台風等もなく安定入荷となったことから、輸入量が減少した。

一方、たまねぎは28万478トン（同20%増）と、夏季まで国内産貯蔵ものの残量が少なかったこと、ねぎは4万5664トン（同3%増）と、国内産の夏ものが長雨や豪雨の影響で市場入荷量が減少したことなどから、輸入量が増加した。

② 冷凍野菜

冷凍野菜の輸入量は、COVID-19により低迷していた外食産業などの需要が回復してきたこと、食の簡便化志向が引き続き高まっていたことで、全体では前年度比107%の117万2939トンとなった（図7）。

図7 冷凍野菜の月別輸入量の推移



資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

外食需要はもちろん、家計消費需要も高いばれいしょは42万3769トン(前年度比12%増)、ブロッコリーは7万5257トン(同16%増)となった。

(2) 野菜業務関係年表

年 月 日	事 項
令和4年4月1日	野菜生産出荷安定法施行規則第8条の規定に基づき、農林水産大臣が定める野菜を定める件一部改正
令和4年4月1日	持続的生産強化対策事業推進費補助金等交付等要綱の制定
令和4年4月1日	野菜価格安定対策費補助金交付等要綱の制定
令和4年4月1日	持続的生産強化対策事業実施要領の制定
令和4年4月1日	指定野菜価格安定対策事業及び契約指定野菜安定供給事業の実施について一部改正
令和4年4月1日	野菜生産出荷安定法第4条第1項の規定による野菜指定産地の指定および同法第8条第1項の規定による生産出荷近代化計画の樹立について一部改正
令和4年4月1日	野菜指定産地関係市町村の廃置分合等に関する報告について一部改正
令和4年4月1日	指定野菜における出荷数量の認定について一部改正
令和4年4月1日	野菜の産地強化計画の策定について一部改正
令和4年4月1日	野菜需給調整関係事務処理要領一部改正
令和4年4月1日	野菜生産出荷安定法第4条第1項の規定による野菜指定産地の指定に係る事務取扱いについて一部改正
令和4年4月1日	指定野菜価格安定対策事業及び特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の交付予約希望数量等の取扱いについて一部改正
令和4年4月1日	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の適正な実施についての制定について一部改正
令和4年4月1日	大規模契約栽培産地育成強化事業補助実施要領の制定
令和4年4月1日	野菜農業振興事業補助実施要綱一部改正
令和4年4月1日	野菜農業振興事業の実施について一部改正
令和4年4月1日 令和5年2月14日	野菜緊急需給調整費用交付金交付事業実施要領一部改正

令和4年4月1日	業務方法書実施細則一部改正
令和5年1月12日	令和5年度契約野菜収入確保モデル事業公募要領の制定
令和5年3月31日	持続的生産強化対策事業推進費補助金等交付等要綱一部改正
令和5年3月31日	大規模契約栽培産地育成強化事業補助実施要領一部改正
令和5年3月31日	持続的生産強化対策事業実施要領一部改正
令和5年3月31日	野菜価格安定事業適正化推進業務委託要綱一部改正

3 砂糖業務

(1) 需給の概況

ア 海外の動向

(ア) 世界の砂糖需給の概況

2021/22年度^(注1)における世界の砂糖生産量は、1億8662万トン（前年度比2.7%増）とわずかに増加した^(注2)。地域別に見ると、アジアや欧州で生産量が前年をかなり大きく上回った一方、南米ではブラジルでの干ばつや霜害などによる減産で前年度をかなり大きく下回った。また、インドは、サトウキビ生産量が国内第2位のマハラシュトラ州と第3位のカルナータカ州で記録的な豊作となり、3856万トン（前年度比14.6%増）とかなり大きく増加し、ブラジルを抜いて砂糖生産量世界第一位となった。

同年度における世界の砂糖消費量は、1億8903万トン（同1.7%増）とわずかに増加した。消費量でも世界第一位のインドは人口の増加などによりわずかに増加した。またEU、米国、インドネシアなどでは前年度より需要が回復した一方、中国、ブラジル、パキスタンなどでは需要が落ち込んだ。

注1：年度は国際砂糖年度（10月～翌9月）、砂糖の数値は粗糖換算。

注2：各データは令和5年6月現在、農畜産業振興機構が調査を委託したLMC Internationalの推計による。

(イ) 国際砂糖価格の推移

ニューヨーク粗糖先物相場（期近）の2022年4月～2023年3月の動きを見ると、4月以降は、ブラジルの製糖工場がサトウキビの7割を砂糖と比較して収益性の高いエタノールの生産に振り向けるとした民間コンサルタントの報告を受けたことなどから、下落基調にあり、7月は1ポンド当たりの月平均価格は18.35セントとなった。

8月は、欧州での熱波や干ばつの他、インドでの降水量が例年より少なかったことなどの発表を受けて回復したものの、原油価格の下落や中国砂糖輸入量が前年同月比で35%減少したことなどが重荷となり、同18.06セントと低迷が続いた。

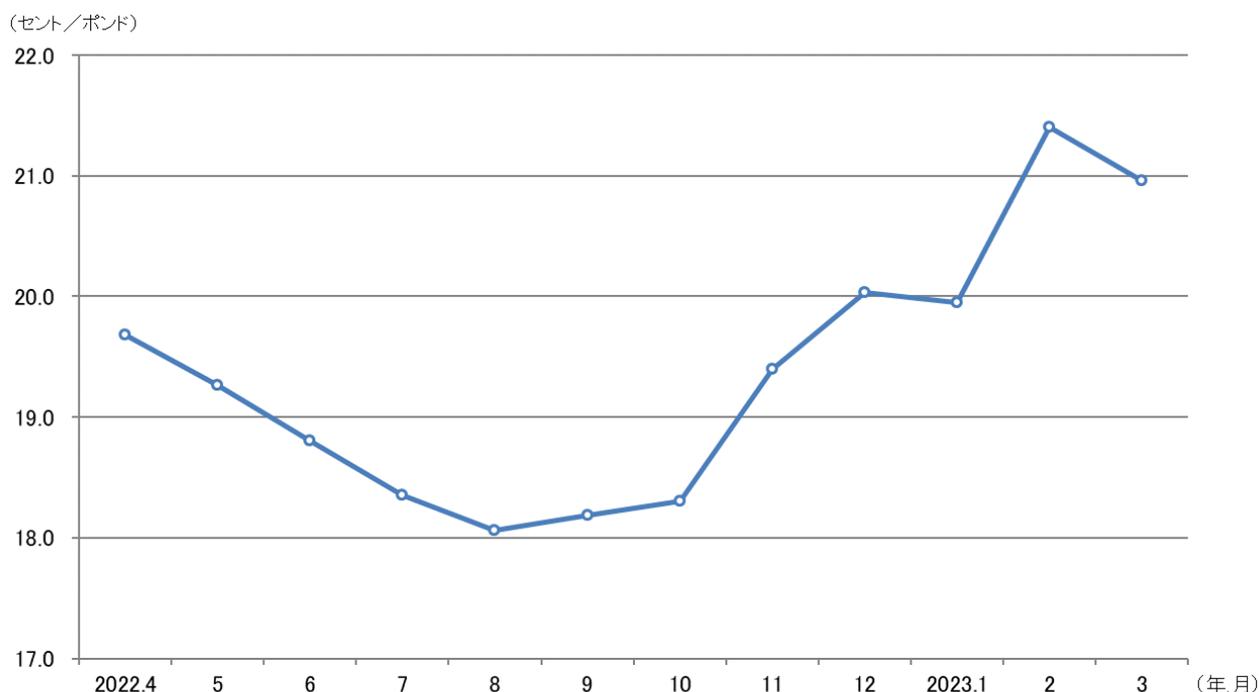
10月は、ブラジルサトウキビ産業協会（UNICA）が同国中南部地域の9月までの砂糖生産量を前年同期比9.9%減と下方修正したことや同国で降雨によるサトウキビの収穫の遅れが続いたことなどから、同18.30セントと上昇した。12月は、インドの減産見通しやタイでの大雨による収穫の遅れを起因とした砂糖輸出量減少の見通しを受け、世界的な砂糖供給量の減少への懸念が強まったことから、同20.04セントと上昇し、2017年2月ぶりに月平均価格が同20セント台を突破した。

2023年1月は、原油安やリアル安などにより、同19.95セントと月平均価格としては前月から下落したものの、EUで使用が禁止されているネオニコチノイド系農薬の緊急的使用を認める例外規定が否認されたことなどにより、砂糖生産量の先行きの不透明感から月末は価格の急騰が見られた。2月は、EU最大の生産国であるフランスとインドでの減産懸念や、インドが同国産砂糖の追加輸出割当を認めない方針をほのめかしたことなどから、国際砂糖機関（ISO）は22/23年度の砂糖生産量と余剰在庫量を下方修正し、世界的な供給不足への懸念がさらに広がった。

ことから、同21.40セントと急騰した。3月は、米国海洋大気庁が23年後半にエルニーニョ現象が約6割の確率で発生することを発表したことなどを受け高止まりで推移し、前月から下落したものの20セント後半（同20.96セント）を維持した（図8）。

注：1ポンドは約453.6グラム。

図8 ニューヨーク粗糖先物相場（期近）の月別平均価格の推移



資料：インターコンチネンタル取引所（ICE）

イ 国内の動向

（ア）需給の動向

令和3年産のてん菜は、作付面積は前年産に比べて1.3%（760ヘクタール）増加し、5万7509ヘクタールとなった。作柄については、7月からの高温・少雨により一部地域において生育の抑制がみられたものの、8月以降の降雨で生育が回復し、その後は根部肥大が進み順調な生育となったことから、生産量は同3.8%増の406万849トンとなった。産糖量については、歩留りは前年産と比べ0.37ポイント減の15.76%となったものの、同1.4%増の63万9985トンと前年を上回った。

令和3年産のさとうきびは、収穫面積は前年産比3.7%増の2万3302ヘクタールで、作柄については、一部の島において生育初期や夏場に小雨の影響が懸念されたものの、全体としては台風被害等の大きな自然災害もなく、一年を通じて気象条件に恵まれたことから、生産量は同1.7%増の135万8155トンとなった。産糖量は、沖縄県は前年産から0.6%の増加、鹿児島県は前年産から2.5%の増加となったことにより、全体としては同1.4%増の15万1009トンとなった。

国内産糖に輸入糖を加えた令和3砂糖年度(令和3年10月～令和4年9月)の砂糖供給量は、前年度比3.5%減の175万2000トン、砂糖消費量は、同2.0%増の178万トンとなった。

異性化糖の消費量及び供給量(標準異性化糖換算)は、前年度比1.3%増の76万トンとなった。

令和4事業年度(令和4年4月～5年3月)の加糖調製品の輸入量は、「ココア調製品」が前年度比2.9%増の10万2015トン、「調製した豆(加糖あん)」が同15.7%減の4万1035トン、「粉乳調製品」が同14.4%減の11万8160トン、「ソルビトール調製品」が同7.7%増の11万2618トンとなった(表2)。

表2 加糖調製品の輸入量の推移

(単位:トン、%)

	令和2事業年度		令和3事業年度		令和4事業年度	
	数量	増減率	数量	増減率	数量	増減率
ココア調製品	99,821	0.2	99,158	▲ 0.7	102,015	2.9
調製した豆(加糖あん)	57,418	▲ 3.0	48,653	▲ 15.3	41,035	▲ 15.7
粉乳調製品	151,883	▲ 11.8	138,035	▲ 9.1	118,160	▲ 14.4
ソルビトール調製品	109,639	▲ 6.5	104,613	▲ 4.6	112,618	7.7

資料:財務省「貿易統計」

(イ) 砂糖類の国内価格の推移

令和4事業年度(令和4年4月～令和5年3月)における砂糖類の価格(日経相場、東京、大袋)は、前年度末から24円程度値上がりし、3月末時点で上白糖1キログラム当たり227～229円、本グラニュー糖は同232～234円であった。

異性化糖の大口需要家向け価格(果糖分55%、東京・タンクローリーもの)は、前年度末から20円程度値上がりし、同172～173円で推移した。

(2) 国内産糖の生産動向(令和4年産)

ア てん菜糖

(ア) てん菜の生産

a 生産概況

てん菜の作付農家戸数は全道的に減少傾向が続いており、令和4年産は前年産比2.5%減の6531戸となった。作付面積は同4.0%減の5万5182ヘクタールと減少した。

このうち直播作付面積は、春の育苗・移植作業に要する労働力を大幅に削減できることから、近年直播栽培に取り組む地域が増加し、同8.7%増の2万2206ヘクタールとなり、作付面積全体の40.2%となった。

1戸当たりの作付面積は、同1.6%減少の8.45ヘクタールと減少した。

生産量は、1ヘクタール当たりの平均収量が同9.0%減の64.23トンとなった

ため、同12.7%減の354万4512トンと減少した。

根中糖分は平年値の16.9%を同0.8ポイント下回る16.1%となり、この5年間では最も低い値となった。

b 生育概況

移植用の苗の播種は最盛期が令和4年3月10日と平年より1日早かった。移植始は4月23日で平年より3日早く、移植最盛期は4月30日、移植終は5月8日と、平年より2日早く、定植作業は順調であった。

また、直播の播種は播種始が4月18日と平年より3日早く、最盛期は平年より3日早い4月25日となった。

移植定植作業及び直播の播種は、概ね順調に推移した。4月下旬から5月上旬にかけてオホーツク地域と十勝地域を中心に凍霜害及び風害が発生した。その後6月上旬の低温で一時生育が抑制された。6月中旬から8月中旬までの高温・多雨により十勝地域・胆振地域を中心に病害・湿害が多発し減収となった。一方で病害発生が少なかった地域では順調に生育が進んだ。

最終的に、移植では、収穫期直前の10月15日の生育は、全道平均で1日早かった。また、直播では、十勝地域を除き1日から4日早く、全道平均では1日早かった。

病害虫の発生状況について、ヨトウガは、1回目2回目ともやや少発生となり、テンサイ黄化病（旧西部萎黄病）も少発生にとどまった。

また、夏期の高温と多雨が重なったことから十勝地域周辺及び胆振地域で褐斑病及び根腐れ症状や湿害が発生した。

(イ) てん菜糖の生産

てん菜の生産量は前年産比12.7%減の354万4512トンとなった。

歩留まりは前年産より0.1ポイント減の15.7%となった。産糖量は同12.1%減の56万2341トンとなった。このうち原料糖は同35.4%減の16万3803トンと減少し、産糖量に占める割合は同10.5ポイント減の29.1%となった。

イ 甘しゃ糖～鹿児島県産～

(ア) サトウキビの生産

a 生産概況

作付農家戸数は前年産より減少し、令和4年産は前年産比2.1%減の6681戸であった。また、収穫面積は昨年よりわずかに減少し同0.9%減の9511ヘクタールとなった（表3）。一方、1戸当たりの収穫面積は同1.2%増の1.42ヘクタールとわずかに増加した。

作型別の収穫面積は表3のとおりである。

表3 作型別の収穫面積

(単位：ヘクタール)

作型	令和4年産	(参考)令和3年産
夏・秋植え	1,105 (11.6%)	1,016 (10.7%)
春植え	1,618 (16.9%)	1,673 (17.6%)
株出し	6,842 (71.5%)	6,822 (71.7%)
合計	9,566 (100.0%)	9,511 (100.0%)

資料：鹿児島県調べ

注1：()内は構成比。

注2：合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

10アール当たりの平均収量は、前年産比2.3%減の5573キログラムだったものの、平年比ではやや上回る水準となった。島別の10アール当たりの平均収量は表4に示すとおりである。

なお、平年値は過去7年(平成27年～令和3年)の中庸5年の平均である(以下同じ)。

表4 10アール当たりの平均収量

(単位：キログラム)

島名	令和4年産	(参考)令和3年産	平年(7中5)
種子島	6,631 (平年比115%)	6,941	5,763
奄美大島	5,025 (同111%)	4,902	4,538
喜界島	5,772 (同104%)	5,736	5,534
徳之島	5,332 (同104%)	5,124	5,111
沖永良部島	4,536 (同84%)	5,366	5,406
与論島	5,891 (同94%)	6,259	6,274
鹿児島県全域	5,573 (同104%)	5,706	5,376

資料：鹿児島県調べ

生産量は前年産比1.8%減の53万3111トンとわずかに減少したものの、平年比ではやや上回る水準となった。島別の生産量は表5に示すとおりである。また、買入甘しや糖度は前年産より0.6度低い14.2度となったが、平年値の13.8度との比較ではやや程度上回る結果となった。

表5 サトウキビ生産量

(単位：トン)

島名	令和4年産	(参考)令和3年産	平年(7中5)
種子島	154,941 (平年比119%)	153,197	130,087
奄美大島	28,389 (同110%)	26,749	25,915
喜界島	77,144 (同103%)	74,256	74,540
徳之島	170,964 (同98%)	172,426	175,079
沖永良部島	77,904 (同88%)	91,460	88,495
与論島	23,769 (同95%)	24,642	25,078
合計	533,111 (同103%)	542,729	518,988

資料：鹿児島県調べ

b 生育概況

(a) 種子島地域

3、4月の平均気温が平年より1度ほど高かったことから、春植えや株出しの萌芽はおおむね良好であった。

伸長期は高温傾向で推移し、局地的降雨があったことなどから仮茎長、茎数は平年並みとなったものの、9月に台風14号が接近し、葉先の裂傷などの被害を受けた。

登熟期は、期間を通しておおむね気象条件に恵まれたが、製糖期間中に寒波の被害を受け、最終的な買入糖度は12.74度となった。

(b) 奄美地域

生育初期の日照時間は、ほとんどの島で平年の50%程度の寡日照で推移し、茎数が少ない傾向となった。

伸長期の7～9月の降水量は、ほとんどの島で平年を5割以上下回る期間が多かったが、台風による降雨や適度な局所的降雨により干ばつには至らず、平年並みの生育となった。

登熟期は、台風の接近はあったものの、大きな被害もなかったことから、登熟は良好で、買入糖度は14.74度となった。

(イ) 甘しゅ糖の生産

サトウキビの生産量が前年産を下回り、産糖歩留まりも前年産比0.15ポイント減の11.75%となったことから、甘しゅ糖の生産量は同3.0%減の6万2208トンとなった。

ウ 甘しゅ糖～沖縄県産～

(ア) サトウキビの生産

a 生産概況

作付農家戸数は漸減傾向で推移しており、令和3年産は前年産比3.2%増となったものの令和4年産は前年産比4.5%減の1万2426戸と再び減少に転じた。収穫面積も同0.8%減の1万3679ヘクタールとわずかに減少した。ただし、1戸当たりの収穫面積は同3.8%増の1.10ヘクタールとなった。

作型別の収穫面積は表6のとおりである。

表6 作型別の収穫面積

(単位：ヘクタール)

作型	令和4年産	(参考) 令和3年産
夏植え	3,039 (22.2%)	3,643 (26.4%)
春植え	1,164 (8.5%)	1,353 (9.8%)
株出し	9,477 (69.3%)	8,796 (63.8%)
合計	13,679 (100.0%)	13,791 (100.0%)

資料：沖縄県調べ

注：()内は構成比。

10アール当たりの平均収量は、前年産比8.8%減の5391キログラムと、前年産からかなりの程度減少した。地域別の平均収量は、表7に示すとおりである。

表7 10アール当たりの平均収量

(単位：キログラム)

島名	令和4年産	(参考) 令和3年産	平年(7中5)
沖縄地域	5,508 (平年比 99%)	5,473	5,544
宮古地域	5,550 (同 91%)	6,124	6,112
八重山地域	4,552 (同 73%)	6,510	6,226
沖縄県全域	5,391 (同 92%)	5,913	5,833

資料：沖縄県調べ

生産量は、前年産比9.6%減の73万7439トンと、かなりの程度減少し、平年と比較しても5.4%減少となった。地域別の生産量は表8に示すとおりである。また、買入甘しゃ糖度は前年産15.1度をかなりの程度下回る13.7度となり、平年値14.4度と比較しても下回る結果となった。

表8 サトウキビ生産量

(単位：トン)

島名	令和4年産	(参考) 令和3年産	平年(7中5)
沖縄地域	317,587 (平年比 99%)	314,271	321,695
宮古地域	331,620 (同 99%)	363,006	335,347
八重山地域	88,232 (同 75%)	138,148	117,686
合計	737,439 (同 95%)	815,426	779,042

資料：沖縄県調べ

b 生育概況

(a) 沖縄地域

本島地域は、生育初期は降水量が平年を大きく上回る雨量があり、平年より日照時間が少なく、分けつ数が減少した。生育旺盛期は干ばつ傾向にあり、生育が抑制された。

大東地域では、8月・9月の連続した台風により葉片裂傷等の被害を受けたものの、10月・11月は平年に比べて高温で推移したうえに適度な降雨もあり、生育が回復した。

(b) 宮古地域及び八重山地域

宮古地域は、生育初期の5月は、長雨と日照不足により生育の鈍化がみられた。生育旺盛期の7月～8月は、少雨傾向により生育が抑制された。8月・9月に台風が連続して接近したが被害は比較的軽微であった。11月～12月には、日照不足により生育が鈍化した。

八重山地域では、生育初期の5月は、平年の3倍の降雨があり、収穫及び管理作業に遅れが生じ、生育に影響が生じた。7月～8月は干ばつの程度が高く、生育や収量に大きく影響した。加えて、8月・9月の連続した台風による被害も受けた。

(イ) 甘しゅ糖の生産

分蜜糖分のサトウキビの生産量が前年産を下回り、産糖歩留まりも前年産比0.6ポイント減の11.3%となったことから、甘しゅ糖の生産量は同12.1%減の7万6373トンとなった。

(3) 砂糖調整基準価格

機構業務の基礎となる令和4砂糖年度に適用される砂糖調整基準価格については、価格調整法第3条第1項の規定に基づき、食料・農業・農村政策審議会（甘味資源部会）の意見を令和4年9月9日に聴取した上で同年9月30日に次のように告示された。

○ 砂糖調整基準価格 1,000キログラムにつき153,200円
(153,200円)

注：()内は令和3砂糖年度の価格である。

(4) 砂糖業務関係年表

年 月 日	事 項
令和4年4月14日	令和3砂糖年度第3回国産原料糖入札取引
令和4年4月20日	令和3砂糖年度第3回輸入指定糖入札取引
令和4年7月14日	令和3砂糖年度第4回国産原料糖入札取引
令和4年7月20日	令和3砂糖年度第4回輸入指定糖入札取引
令和4年9月15日	令和4砂糖年度・でん粉年度における価格調整制度の各種指標の決定について（プレスリリース）
令和4年9月30日	令和4砂糖年度指標価格等告示
令和4年10月13日	令和4砂糖年度第1回国産原料糖入札取引
令和4年10月19日	令和4砂糖年度第1回輸入指定糖入札取引
令和4年12月1日	令和5年産さとうきび・でん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の単価の決定について（プレスリリース）
令和4年12月6日	「指定糖売買要領」、「輸入異性化糖等売買要領」、「延納金、延滞金及び売買差額返還に係る機構が別に定める割合について」の一部改正
令和4年12月6日	「輸入加糖調製品売買要領」の一部改正
令和4年12月12日	「砂糖の仕向先変更促進対策事業の事務の取扱いについて」を制定
令和4年12月28日	令和5年産のでん粉の製造の用に供するかんしょに係るでん粉原料用いも交付金の単価告示
令和5年1月12日	令和4砂糖年度第2回国産原料糖入札取引

令和5年1月18日	令和4砂糖年度第2回輸入指定糖入札取引
令和5年3月27日	「輸入加糖調製品売買要領」の一部改正

4 でん粉業務

(1) 需給の概況

ア 海外の動向

(ア) 世界のでん粉原料作物の概況

2021/22年度(9月～翌8月)の米国のトウモロコシ生産量は、作付面積の拡大と単収の増加により前年度を上回る150億7400万ブッシェル(3億8290万トン、前年度比6.8%増)となった。

同年度(10月～翌9月)のタイのキャッサバ生産量は、21年9月に発生した豪雨によって、根茎の腐敗や苗木の品質低下により3407万トン(同2.9%減)となった。

資料：米国農務省(USDA)、タイ農業協同組合省

注：1ブッシェルは約25.401キログラム。

(イ) トウモロコシの国際価格の推移

トウモロコシのシカゴ先物相場(期近)は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、米国の中西部の低温などの悪天候による作付けの遅れにより高値を維持していたが、2022年5月に入り、米国の主産地などでの天候の改善により作付けが拡大したことに加え、国連のウクライナ産穀物輸出再開に向けた支援計画等から値を下げた。6月以降は、USDAが世界全体で当初予測を上回る作付面積を公表したこと等から、再び値を下げた。8月以降は、EUおよび米国での高温・乾燥による作柄悪化の懸念とウクライナからの輸出の再懸念から反発したが、10月以降はロシアがウクライナ産穀物の黒海経由での輸出合意へ復帰し、値を下げた。12月以降は、再びロシアのウクライナ侵攻による輸出懸念から上昇し、2023年2月以降は米国による供給拡大の予測などから値を下げ3月には1ブッシェル当たり6.37米ドルとなった(図9)。

図9 シカゴトウモロコシ先物相場（期近）の月別平均価格の推移

(米ドル/ブッシェル)



イ 国内の動向

令和3年産のでん粉原料用ばれいしょについては、7月の高温・小雨による不作の影響等により減産したことから、ばれいしょでん粉の生産量は前年産比9.1%減の15万トンとなった。

また、でん粉原料用かんしょについては、産地でのサツマイモ基腐病発生の影響により生産が回復せず、かんしょでん粉の生産量は前年同の2万1000トンとなった。

令和3でん粉年度（令和3年10月～令和4年9月）におけるでん粉の供給量は、前年度比0.04%増の242万3000トンと前年並み、需要量は同0.8%増の240万2000トンとわずかに増加した。

令和4事業年度（令和4年4月～令和5年3月）におけるコーンスターチ用とうもろこしの輸入量は、前年度比3.2%増の305万9565トンであった。天然でん粉の輸入量は、タピオカでん粉が同6.5%増の13万1863トン、サゴでん粉が同24.3%増の1万7304トン、ばれいしょでん粉が同4.7%増の9303トン、コーンスターチが同21.5%減の2391トン、小麦でん粉が1トン、その他でん粉が同14.0%増の1563トンであった。また、化工でん粉の輸入量は、でん粉誘導体が同2.1%減の42万808トン、デキストリンが同20.1%減の1万3652トン、膠着剤及び仕上剤などが同64.1%増の348トンであった（表9）。

表9 コーンスターチ用とうもろこし及びでん粉の輸入量の推移

(単位：トン、%)

	令和2事業年度		令和3事業年度		令和4事業年度		
	数量	増減率	数量	増減率	数量	増減率	
コーンスターチ用 とうもろこし	2,840,363	▲ 14.4	2,964,421	4.4	3,059,565	3.2	
天然で ん粉	タピオカでん粉	126,987	▲ 7.4	123,835	▲ 2.5	131,863	6.5
	サゴでん粉	14,298	▲ 17.6	13,925	▲ 2.6	17,304	24.3
	ばれいしょでん粉	9,953	6.7	8,882	▲ 10.8	9,303	4.7
	コーンスターチ	3,523	2.2	3,045	▲ 13.6	2,391	▲ 21.5
	小麦でん粉	-	-	-	-	1	-
	その他でん粉	896	▲ 35.5	1,371	53.0	1,563	14.0
化工で ん粉	でん粉誘導体	409,816	▲ 5.9	429,832	4.9	420,808	▲ 2.1
	デキストリン	13,760	13.8	17,077	24.1	13,652	▲ 20.1
	膠着剤及び仕上剤など	164	▲ 24.5	212	29.2	348	64.1

資料：財務省「貿易統計」

注：「-」は事実のないもの。

(2) 国内産いもでん粉の生産動向（令和4年産）

ア ばれいしょでん粉

(ア) ばれいしょの生産

北海道の令和4年産ばれいしょの作付面積は前年産比3.0%増の4万8500ヘクタール、1戸当たりの作付面積は前年比5.4%増の4.87ヘクタールであった。

作柄については、植付作業は春先の高温、少雨、多照により平年よりやや早く進み、播種作業や萌芽は平年並みとなった。6～7月の低温、多雨、寡照により生育はやや停滞して推移した。8月は降雨の影響により一部地域で収穫作業に遅れが生じた。9月以降は天候が回復したため生育及び収穫作業が平年並みに進んだものの、定期的な降雨の影響もあり、十勝地域では小玉傾向により収量が平年を下回り、また、オホーツクやその他の地域では平年並みの生産量となった。

この結果1ヘクタール当たりの平均収量が同4.7%増の37.5トンと増加し、ばれいしょ収穫量は同7.9%増の181万9000トンとなった。この内数であるでん粉原料用ばれいしょについても同1.9%増の71万4000トンと前年産を上回るようになった。

(イ) ばれいしょでん粉の生産

ばれいしょでん粉の生産量は、北海道における作付面積の拡大により、でん粉原料用ばれいしょの生産量が増加したため、歩留まりも21.3%と前年産から0.2ポイント増加し、同2.7%増の15万2000トンとなった。

イ かんしょでん粉

(ア) かんしょの生産

鹿児島県及び宮崎県の令和4年産のかんしょの作付面積は前年産比1.8%減の1万3080ヘクタールとわずかな減少に留まったが、作付農家戸数は同22.1%減の8100戸となった。この結果、1戸当たりの作付面積は、1.62ヘクタールとなった。

生産量は、サツマイモ基腐病発生の影響は続いているものの、発生抑制対策も講じられていることなどから前年産比10.1%増の28万7900トンとかなりの程度増加した。一方で、この内数であるでん粉原料用かんしょについては同21.4%減の5万5000トンとなった。

作付面積が減少した一方で生産量が増加した結果、1ヘクタール当たりの平均収量は、前年産比12.2%増の22.0トンと前年産と比較してかなり大きく増加した。

(イ) かんしょでん粉の生産

かんしょでん粉の生産量は、産地でのサツマイモ基腐病発生に加え、他用途向けの原料の競合の影響により、歩留まりが29.0%と前年産から0.3ポイント減少し、前年産比25%減の1万5000トンとなった。

(3) でん粉調整基準価格

機構業務の基礎となる令和4でん粉年度に適用されるでん粉調整基準価格については、価格調整法第26条第1項の規定に基づき、食料・農業・農村政策審議会(甘味資源部会)の意見を令和4年9月9日に聴取した上で同年9月30日に次のように告示された。

- でん粉調整基準価格 1,000キログラムにつき 175,760円
(165,960円)

注：()内は令和3でん粉年度の価格である。

(4) でん粉業務関係年表

年 月 日	事 項
令和4年9月15日	令和4砂糖年度・でん粉年度における価格調整制度の各種指標の決定について(プレスリリース)
令和4年9月30日	令和4でん粉年度指標価格等告示
令和4年12月1日	令和5年産さとうきび・でん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の単価の決定について(プレスリリース)
令和4年12月6日	「指定でん粉等売買要領」、「延納金、延滞金及び売買差額返還に係る機構が別に定める割合について」の一部改正
令和4年12月28日	令和5年産のでん粉の製造の用に供するかんしょに係るでん粉原料用いも交付金の単価告示